

事務事業番号 30783

事務事業名	市営住宅維持管理事業										
事業開始年度	昭和29(1954)年度～					担当部署		資産活用課			
根拠法令	公営住宅法等										
実施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:										

事務事業名	市営住宅維持管理事業				
事業開始年度	昭和29(1954)年度～		担当部署	資産活用課	
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
	① 市営住宅管理戸数	戸	28	28	28
	② 市営住宅入居戸数	戸	28	26	28
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費／管理戸数	千円	513	505	557
	② 総事業費／管理戸数	千円	513	544	557
	③				
成果目標 (目標とする成果)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、快適な共同生活が営めるよう充実した施設管理を行う。 空き部屋が出た場合は、入居募集を公募により適正に行うことを原則としたうえで、既存入居者の世帯構成の変化による住替えも進めていく。(配偶者死亡等による単身入居等のミスマッチ解消)				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	枚方市内にある大阪府営住宅 8,001戸(平成23年3月末時点) 北河内7市及び府内類似団体の市営住宅管理戸数(平成23年3月末時点) 寝屋川市686戸、交野市11戸、守口市764戸、門真市487戸、四條畷市12戸、大東市848戸 豊中市2,357戸、吹田市1,159戸、茨木市381戸、八尾市2,042戸、岸和田市825戸				
特記事項	市営住宅の概要 昭和30年10月の市町村合併により、旧津田町からの引継により市営住宅を管理する。 平成7年3月に津田元町住宅を開設、平成9年10月に津田北町住宅を開設する。 現市営住宅は、集約後の建て替え住宅であり、建築当時のストック計画で、当面の間、現戸数の維持が確約されている。 また、現在の大阪府住生活基本計画においても公営住宅供給目標等に本市市営住宅もカウントされており、住宅セーフティネットとしての役割もはたしている。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	平成24年度施行の公営住宅法改正に伴い、市営住宅条例等の改正について検討を行う。			
一次評価結果	・家賃決定以外を民間委託などにできないか ・入居率が100%以下の状況であり、ほかの公営住宅との集約の可能性などを検討する必要があるのでは				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	・施設の管理業務までは業務委託(事業内容②)を行っている状況である。 ・公営住宅法の改正に伴う、市営住宅条例等の改正については、現行法制を維持し、入居者等に影響が生じない検討を行う。			